

平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



平成30年2月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 グループデザイン室担当 (氏名) 大野 俊一 (TEL) 03(6779)9494
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	36,894	10.7	3,365	36.3	3,265	39.2	2,096	16.2	2,107	16.8	2,534	7.6
28年12月期	33,321	—	2,468	—	2,345	—	1,804	—	1,804	—	2,355	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	19.95	—	36.7	14.7	9.1
28年12月期	16.58	—	39.5	13.3	7.4

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	25,770	6,697	6,692	26.0	63.37
28年12月期	18,532	4,780	4,780	25.8	45.26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,944	△5,232	2,859	1,654
28年12月期	1,843	△581	△1,174	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	1.25	1.25	1.40	1.40	5.30	570	32.0	12.7
29年12月期	1.50	1.50	1.60	1.60	6.20	654	31.1	11.4
30年12月期(予想)	1.70	1.70	1.70	1.70	6.80		—	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,700	10.3	4,120	22.4	2,530	20.7	2,530	20.0	23.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	113,068,000株	28年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	7,445,700株	28年12月期	7,445,700株
③ 期中平均株式数	29年12月期	105,622,300株	28年12月期	108,793,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,939	20.2	1,676	44.0	1,521	△54.0	734	△78.3
28年12月期	6,606	22.3	1,164	—	3,310	—	3,389	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	6.95		—					
28年12月期	31.15		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	21,193		5,219		24.6		49.42	
28年12月期	15,498		4,829		31.2		45.73	

(参考) 自己資本 29年12月期 5,219百万円 28年12月期 4,829百万円

個別財政状態に関する注記

個別業績に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因のより大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(初度適用)	16

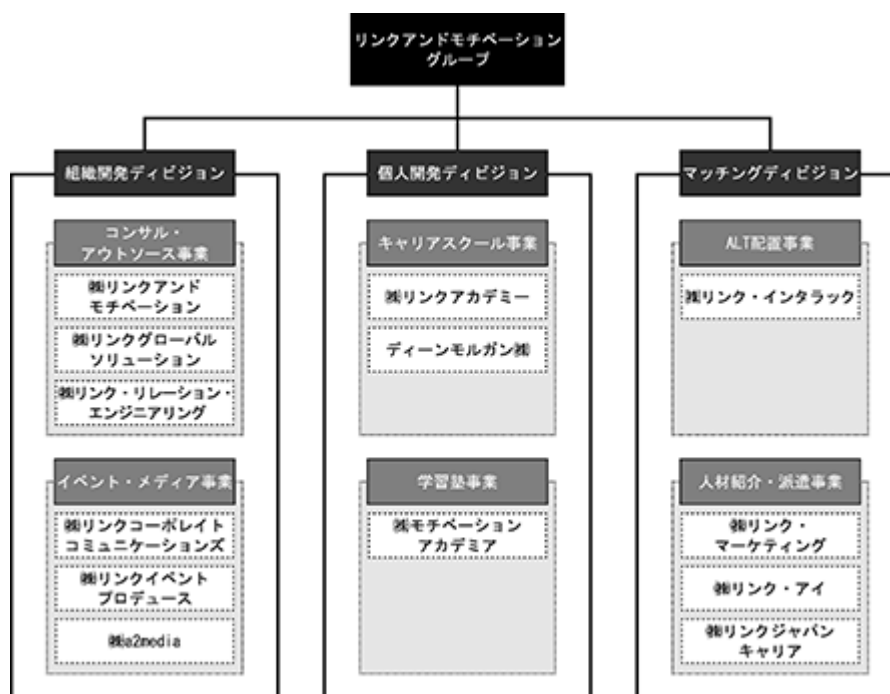
1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のあふれる社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が回復基調にあることに加え、低迷の続いていた個人消費においても、日本社会の働き方改革の推進を受けて余暇時間増加に伴う個人消費が増加した結果、総じて緩やかな回復基調となりました。また、当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は36,894百万円（前期比110.7%）と増加いたしました。また、原価率の低減や販売管理費の効率化により、売上総利益が13,362百万円（同109.7%）、営業利益が3,365百万円（同136.3%）、親会社の所有者に帰属する当期利益が2,107百万円（同116.8%）と、各段階利益は順調に増加致しました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー(社員・応募者・顧客・株主)との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当連結会計年度における売上収益は11,695百万円(同119.0%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加致しました。また、利益率の高いコンサル・アウトソース事業の好調が寄与し、セグメント利益も7,329百万円(同112.8%)と、大幅増加となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(コンサル・アウトソース事業)

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は8,959百万円(同111.5%)、売上総利益は6,328百万円(同115.7%)となりました。なお、コンサル・アウトソース事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<内は売上総利益	2016年	2017年	前年比
コンサル・アウトソース事業	8,034 <5,468>	8,959 <6,328>	111.5% 115.7%
パッケージ	2,424	2,664	109.9%
コンサルティング	3,548	4,136	116.6%
アウトソーシング	1,323	972	73.5%
会員・データベースサービス	738	1,187	160.7%

当連結会計年度において、前期比で売上収益、売上総利益ともに大幅に増加致しました。具体的には、「働き方改革」を背景に生産性向上を目的とする研修ニーズが増加したことで「パッケージ」「コンサルティング」が伸長致しました。更に、モチベーションクラウドを含む「会員・データベースサービス」も大きく伸長致しました。

なお、当社グループの重点指標である、組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」の導入数の推移は、以下の通りです。

[表2] 「モチベーションクラウド」導入数 2017年四半期末毎の推移

	3月	6月	9月	12月
導入数(件)	155	234	343	430

「モチベーションクラウド」は、モチベーションクラウドは、HRテック(人材×テクノロジー)領域として国内初の、従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い)を管理するためのクラウドサービスです。これは月額従量課金型の積み上げ型商品であり、2016年7月よりサービス提供を開始致しました。累計導入件数は、2017年初計画の250件を7月時点で突破し、2017年修正計画の380件も大幅に達成し、順調に推移しております。

当連結会計期間において、「モチベーションクラウド」の導入数は大きく進捗致しました。その理由として、働き方改革の真の目的である「労働生産性の向上」を実現する上で、従業員のエンゲージメント向上は重要な経営テーマとなり、これを背景に高まる組織変革ニーズを捉えたことが挙げられます。なお、2017年12月単月における「モチベーションクラウド」の月会費売上の合計額は、60,716千円となり、順調に安定収益を構築しております。今後は、2018年12月単月における月会費売上の合計額 130,000千円を目指して推進して参ります。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニヴァーサリーレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は4,243百万円(同130.0%)、売上総利益は1,305百万円(同96.7%)となりました。なお、イベント・メディア事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表3] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<内は売上総利益	2016年	2017年	前年比
イベント・メディア事業	3,264 <1,349>	4,243 <1,305>	130.0% 96.7%
イベント制作	2,049	2,705	132.0%
メディア制作	1,215	1,538	126.6%

当連結会計年度において、研修などの社内イベント運営ニーズの増加に加え、IR系のメディア制作などが伸長したため、売上収益は前期比大幅増。一方、原価率の高いイベント運営の増加に加え、人件費原価に関する計算方法変更の影響を受け、売上総利益は前期比微減となりました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって、更なる優位性の高い商品を開発し、事業の成長に努めて参ります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したため、当連結会計年度における売上収益は7,220百万円(同108.6%)、セグメント利益は2,506百万円(同109.0%)と僅かに増加致しました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は6,730百万円(同102.8%)、売上総利益は2,404百万円(同103.8%)となりました。なお、キャリアスクール事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表4] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<内は売上総利益	2016年		2017年		前年比
	実績	構成比	実績	構成比	
キャリアスクール事業	6,545 <2,315>	—	6,730 <2,404>	—	102.8% 103.8%
Office	3,235	49.4%	2,970	44.1%	91.8%
プロシリーズ	744	11.4%	888	13.2%	119.4%
会計	581	8.9%	563	8.4%	97.0%
国家試験	587	9.0%	626	9.3%	106.5%
公務員	1,214	18.6%	1,260	18.7%	103.8%
教材等・その他	181	2.8%	185	2.8%	102.1%
英会話	—	—	234	3.5%	—

当連結会計年度については、働き方改革推進による雇用環境の改善などに伴い、個人のキャリアアップのニーズを捉えた結果、前期比で売上収益・売上総利益ともに微増致しました。具体的には、日本企業におけるIT人材の不足を背景に、IT人材育成のニーズを捉えた結果、IT人材育成講座を含む「プロシリーズ」が大きく伸長致しました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての価値向上に向けて、講座ラインナップの充実、および質の向上を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスに注力することで、キャリアナビゲーションを推進して参ります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに当連結会計年度において、株式会社スーパーウェブの事業の一つである中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」の事業譲受を完了しました。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は490百万円(同481.1%)、売上総利益は102百万円(前期は16百万円の損失)となりました。

当連結会計年度については、M&Aによる教室数の拡大に伴い、売上収益・売上総利益ともに大幅に増加致しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指して参ります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は19,379百万円(同107.8%)、セグメント利益は4,477百万円(同106.5%)と、前期比で売上収益、売上総利益は共に増加致しました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。さらに英語教育市場において、文部科学省が2020年に開催される東京オリンピックを見据えて「グローバル人材育成のための改革案」を作成しており、日本における英語教育市場は拡大傾向となっております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は11,096百万円(同109.2%)、売上総利益は2,991百万円(同109.1%)となりました。

当連結会計年度については、日本の公教育における英語教育の拡大を捉えた結果、売上収益・売上総利益共に前期比で増加致しました。また、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の採用強化を行っております。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、これまで培ってきた外国人の採用力を活かし、事業を展開し、更に、組織開発ディビジョン・個人開発ディビジョンなど垣根を越えた、ALT配置に留まらない新たなサービスを開発することで、収益性の向上に努めて参ります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また当連結会計年度より、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する目的で2016年に新設した株式会社リンクジャパンキャリアが事業をスタート致しました。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は8,692百万円(同111.2%)、売上総利益は1,836百万円(同125.1%)となりました。なお、人材紹介・派遣事業におけるプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表5] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<内は売上総利益	2016年	2017年	前年比
人材紹介・派遣事業	7,820 <1,468>	8,692 <1,836>	111.2% 125.1%
販売職派遣	6,712	7,222	107.6%
事務職派遣	619	630	101.7%
外国人サポート	—	127	—
動員・紹介	487	712	146.1%

当連結会計年度については、売上収益は増加、売上総利益は大幅に増加致しました。人材派遣においては、企業の人材調達ニーズを捉えた結果、売上収益が増加致しました。また、動員・紹介においては、企業の新卒採用のニーズが高まり、前期と比較して、伸長致しました。さらに、当連結会計年度よりスタートした外国人サポートにおいては、外国人人材の採用・受入・定着に至るまでサポートする、他社にない一気通貫型サービスにより、順調に事業が拡大しております。

そして、派遣事業を手がけるグループ会社の株式会社リンク・マーケティングは、2018年1月1日より、「株式会社リンクスタッフィング」に社名変更致しました。従来リンク・マーケティングは、販売・営業支援の領域を中心に、派遣事業を展開していましたが、今回の社名変更を機に、総合人材会社として事業を発展させて参ります。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業

シナジーにより、マッチング効率を高め、稼働人数の増加を図ります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①”モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、貸借対照表のその他の資本に計上致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,237百万円増加し、25,770百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が571百万円増加したこと、その他の長期金融資産の取得等によりその他の長期金融資産が1,737百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,320百万円増加し、19,072百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が1,670百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,917百万円増加し、6,697百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1488百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が376百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は571百万円増加し、当連結会計年度末の残高は1,654百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より1,100百万円増加し、2,944百万円となりました。これは主として、税金前当期利益が3,265百万円と前期に比べ920百万円増加、売上債権が949百万円と前期に比べ430百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より4,650百万円増加し、5,232百万円となりました。これは主として、前期に比べ、事業譲渡による支出が1,000百万円増加したことに加え、連結の範囲に伴う子会社株式の取得による支出が1,626百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より4,034百万円増加し、2,859百万円となりました。これは主として、前年同期に比べ、長期借入金による収入が2,230百万円増加に加え、短期借入金が1,795百万円増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見込につきましては、国が進めている「働き方改革」や企業の人材投資の時流の好影響により、「組織開発ディビジョン」が特に好調に推移することが予想されるため、売上収益・営業利益共に大きな伸びを見込んでいます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、平成29年12月第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		997	1,082	1,654
営業債権及びその他の債権		3,694	4,001	4,929
棚卸資産		153	144	186
その他の短期金融資産		17	11	11
未収法人所得税		56	345	11
その他の流動資産		687	1,161	796
流動資産合計		5,607	6,747	7,589
非流動資産				
有形固定資産		1,203	1,084	1,905
のれん		5,202	5,202	6,701
無形資産		542	484	1,534
持分法で会計処理されている投資		—	—	1,164
その他の長期金融資産		3,484	4,279	6,017
その他の非流動資産		275	384	350
繰延税金資産		341	349	506
非流動資産合計		11,048	11,785	18,180
資産合計		16,655	18,532	25,770

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		3,630	3,566	4,023
有利子負債及びその他の金融負債		3,732	3,337	5,007
未払法人所得税		426	373	883
引当金		—	35	2
その他の流動負債		1,611	2,354	2,212
流動負債合計		9,401	9,668	12,129
非流動負債				
有利子負債及びその他の金融負債		2,287	3,438	5,418
引当金		299	278	440
繰延税金負債		143	199	813
その他の非流動負債		178	167	270
非流動負債合計		2,908	4,084	6,942
負債合計		12,309	13,752	19,072
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		1,380	1,380	1,380
資本剰余金		2,137	2,137	2,137
自己株式		△0	△1,373	△1,373
利益剰余金		408	1,952	3,426
その他の資本の構成要素		418	683	1,121
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,345	4,780	6,692
非支配持分		—	—	4
資本合計		4,345	4,780	6,697
負債及び資本合計		16,655	18,532	25,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
継続事業			
売上収益		33,321	36,894
売上原価		21,144	23,531
売上総利益		12,177	13,362
販売費及び一般管理費		9,577	10,041
その他の収益		113	131
その他の費用		244	87
営業利益		2,468	3,365
金融収益		13	38
金融費用		136	141
持分法による投資損益		—	2
税引前当期利益		2,345	3,265
法人所得税費用		584	1,169
継続事業からの当期利益		1,760	2,096
非継続事業			
非継続事業からの当期利益		43	—
当期利益		1,804	2,096
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,804	2,107
非支配持分		—	△11
当期利益		1,804	2,096
			(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益			
基本的1株当たり当期利益			
継続事業		16.18	19.95
非継続事業		0.40	—
基本的1株当たり当期利益		16.58	19.95
希薄化後1株当たり当期利益			
継続事業		—	—
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり当期利益		—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益		1,804	2,096
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		553	438
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		553	438
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1	△0
その他の包括利益合計		551	438
当期包括利益合計		2,355	2,534
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,355	2,545
非支配持分		—	△11
当期包括利益		2,355	2,534

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2016年1月1日		1,380	2,137	△0	408	418	4,345	—	4,345
当期利益					1,804	—	1,804	—	1,804
その他の包括利益					286	264	551	—	551
当期包括利益合計		—	—	—	2,090	264	2,355	—	2,355
自己株式の取得				△1,373		—	△1,373		△1,373
剰余金の配当					△546	—	△546		△546
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						—	—		—
所有者との取引額合計		—	—	△1,373	△546	—	△1,920	—	△1,920
2016年12月31日		1,380	2,137	△1,373	1,952	683	4,780	—	4,780

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年1月1日		1,380	2,137	△1,373	1,952	683	4,780	—	4,780
当期利益					2,107	—	2,107	△11	2,096
その他の包括利益						438	438	—	438
当期包括利益合計		—	—	—	2,107	438	2,545	△11	2,534
剰余金の配当					△633	—	△633		△633
企業結合による変動								16	16
所有者との取引額合計		—	—	—	△633	—	△633	16	△617
2017年12月31日		1,380	2,137	△1,373	3,426	1,121	6,692	4	6,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前当期利益		2,345	3,265
非継続事業からの税引前当期利益		67	—
減価償却費		558	626
減損損失		24	34
受取利息及び受取配当金		△13	△38
支払利息		78	141
持分法による投資損益(△は益)		—	△2
子会社株式売却損益(△は益)		△51	—
固定資産除却損		37	1
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△518	△949
たな卸資産の増減額(△は増加)		△9	△26
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		187	91
その他		392	235
小計		3,098	3,379
利息及び配当金の受取額		2	3
利息の支払額		△53	△105
法人税等の還付額		56	393
法人税等の支払額		△1,260	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,843	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△214	△930
無形資産の取得による支出		△196	△545
投資有価証券の取得による支出		△443	△861
投資有価証券の売却による収入		780	—
事業譲受による支出		—	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△1,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△22	—
敷金及び保証金の差入による支出		△461	△493
敷金及び保証金の返還による収入		43	334
資産除去債務の履行による支出		△6	△106
その他		△60	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△581	△5,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△1,216	578
長期借入れによる収入		2,983	5,213
長期借入金の返済による支出		△894	△2,188
自己株式の取得による支出		△1,373	—
配当金の支払額		△550	△632
その他		△122	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,174	2,859
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		85	571
現金及び現金同等物の期首残高		997	1,082
現金及び現金同等物の当期末残高		1,082	1,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費で計上していた費用の一部を、当第1四半期連結累計期間より、売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、新たに勤怠管理システムを導入したことに伴って、より詳細な売上原価の算定が可能になったことから、売上高に対応する原価等の把握を適切に行うためによるものであります。

なお、新勤怠管理システムのデータに対応する過去のデータの入手が一部不可能であり、過去に遡及して変更後の会計方針を適用することが実務上不可能であるため、変更後の会計方針は当事業年度から将来にわたってのみ適用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン ALT配置事業」「マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」として記載していた報告セグメントにつきましては、重要性が乏しくなったことから報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※2)	調整額 (※3)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発デ イビジョン	個人開発デ イビジョン	マッチングデ イビジョン						
			ALT配置 事業	人材紹介 ・派遣 事業					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	9,142	6,517	10,157	7,357	33,174	146	—	33,321	
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	682	129	5	463	1,281	105	△1,387	—	
計	9,825	6,647	10,162	7,820	34,456	252	△1,387	33,321	
セグメント利益(※1)	6,497	2,298	2,742	1,468	13,007	14	△844	12,177	
販売費及び一般管理費								9,577	
その他の収益・費用(純 額)								△130	
金融収益・費用(純額)								△123	
持分法による投資利益								—	
税引前当期利益								2,345	
その他の項目									
減価償却費	250	217	65	20	553	5	—	558	
減損損失	—	24	—	—	24	—	—	24	

※1 報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数字です。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業等であります。

3 調整額は、セグメント間取引の消去です。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※2)	調整額 (※3)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発デ イビジョン	個人開発デ イビジョン	マッチングデ イビジョン						
			ALT配置 事業	人材紹介 ・派遣 事業					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	10,936	7,160	11,056	7,706	36,858	35	—	36,894	
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	758	60	40	986	1,845	105	△1,951	—	
計	11,695	7,220	11,096	8,692	38,704	141	△1,951	36,894	
セグメント利益(※1)	7,329	2,506	2,991	1,836	14,664	4	△1,306	13,362	
販売費及び一般管理費								10,041	
その他の収益・費用(純 額)								43	
金融収益・費用(純額)								△102	
持分法による投資利益								2	
税引前当期利益								3,265	
その他の項目									
減価償却費	311	223	31	59	626	0	—	626	
減損損失	—	34	—	—	34	—	—	34	

※1 報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数字です。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

3 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)		
継続事業	1,760	2,107
非継続事業	43	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,804	2,107
基本的期中平均普通株式数(株)	108,793,264	105,622,300
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	—	—
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	16.18	19.95
非継続事業	0.40	—
基本的1株当たり当期利益	16.58	19.95
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり当期利益	—	—
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

※ 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2016年12月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2016年1月1日です。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しています。

- ・IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。
- ・在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日の累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させていません。
- ・IFRS移行日以前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っております。

遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「金融資産の分類及び測定」などについて、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しています。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(2) IFRS移行日(2016年1月1日)の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	997			997		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,724	△30		3,694	2	営業債権及びその他の債権
商品	75	78		153	3,18	棚卸資産
仕掛品	63	△63				
原材料及び貯蔵品	37	△14	△22			
前払費用	340	△340				
短期貸付金	17			17	4	その他の短期金融資産
未収還付法人税等	56			56		未収法人所得税
未収消費税等	23	△23				
繰延税金資産	221	△221				
その他	323	364		687	5	その他の流動資産
貸倒引当金	△29	30	△0			
流動資産合計	5,851	△221	△22	5,607		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	978		224	1,203	20,23	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	7,070		△1,868	5,202	21	のれん
ソフトウェア	536	6		542		無形資産
その他	6	△6				
投資その他の資産						
投資有価証券	1,606	△2,248	641			
敷金及び保証金	1,258	2,198	27	3,484	6,19	その他の長期金融資産
破産更生債権等	10	△10				
繰延税金資産	18	221	100	341	1,24	繰延税金資産
その他	190		84	275		その他の非流動資産
貸倒引当金	△60	60				
固定資産合計	11,616	221	△789	11,048		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	6		△6			
資産合計	17,474	—	△819	16,655		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	322	3,308		3,630	7	流動負債
短期借入金	3,008	724		3,732	8	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	621	△621				有利子負債及びその他の金融負債
リース債務	102	△102				
未払費用	155	△155				
未払金	1,580	△1,580				
前受金	1,727	△1,727				
未払法人税等	426			426		未払法人所得税
未払消費税等	433	△433				
賞与引当金	194	△194				
役員賞与引当金	29	△29				
その他	263	813	534	1,611	9, 22, 25	その他の流動負債
流動負債合計	8,866	—	534	9,401		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,130	156		2,287	11	有利子負債及びその他の金融負債
リース債務	156	△156				
繰延税金負債	21		122	143	1, 24	繰延税金負債
資産除去債務	88		210	299	10, 23	引当金
その他	178			178		その他の非流動負債
固定負債合計	2,575	—	333	2,908		非流動負債合計
負債合計	11,441	—	867	12,309		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,380			1,380		資本金
資本剰余金	2,146		△9	2,137	26	資本剰余金
利益剰余金	2,482		△2,073	408	28	利益剰余金
自己株式	△0			△0		自己株式
その他有価証券評価差額金	15		403	418	12, 19, 27	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	0		△0			
為替換算調整勘定	7		△7			
純資産合計	6,032	—	△1,686	4,345		資本合計
負債純資産合計	17,474	—	△819	16,655		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2016年12月31日)の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,082			1,082		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	4,010	△8		4,001	2	営業債権及びその他の 債権
商品	70	74		144	3, 18	棚卸資産
仕掛品	54	△54				
原材料及び貯蔵品	40	△19	△20			
短期貸付金	11			11	4	その他の短期金融資産
前払費用	380	△380				
未収還付法人税等	345			345		未収法人所得税
未収消費税等	519	△519				
繰延税金資産	206	△206				
その他	261	900		1,161	5	その他の流動資産
貸倒引当金	△8	8				
流動資産合計	6,974	△206	△20	6,747		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	896		188	1,084	20, 23	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	6,336		△1,134	5,202	21	のれん
ソフトウェア	434	△434				
その他	50	434		484		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	2,153	△2,715	562			
敷金及び保証金	1,634	2,611	34	4,279	6, 19	その他の長期金融資産
繰延税金資産	100	206	42	349	1, 24	繰延税金資産
破産更生債権等	18	△18				
その他	295		88	384		その他の非流動資産
貸倒引当金	△122	122				
固定資産合計	11,797	206	△218	11,785		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	1		△1			
資産合計	18,773	—	△240	18,532		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	273	3,292		3,566	7	流動負債
短期借入金	1,714	1,622		3,337	8	営業債務及びその他の 債務
1年内返済予定の長期 借入金	1,509	△1,509				有利子負債及びその 他の金融負債
未払金	1,782	△1,782				
リース債務	112	△112				
未払費用	235	△235				
未払法人税等	373			373		未払法人所得税
未払消費税等	1,017	△1,017				
前受金	1,510	△1,510				
資産除去債務	35			35	10, 23	引当金
賞与引当金	272	△272				
役員賞与引当金	29	△29				
株主優待引当金	26	△26				
その他	226	1,581	547	2,354	9, 22, 25	その他の流動負債
流動負債合計	9,120	—	547	9,668		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,293	153	△7	3,438	11	有利子負債及びその 他の金融負債
リース債務	153	△153				
繰延税金負債	174		25	199	1, 24	繰延税金負債
資産除去債務	70		207	278	10, 23	引当金
その他	167			167		その他の非流動負債
固定負債合計	3,858	—	225	4,084		非流動負債合計
負債合計	12,979	—	772	13,752		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,380			1,380		資本金
資本剰余金	2,146		△9	2,137	26	資本剰余金
利益剰余金	3,289		△1,336	1,952	28	利益剰余金
自己株式	△1,373			△1,373		自己株式
その他有価証券評価 差額金	345	△1	339	683	12, 19 , 27	その他の資本の構成 要素
為替換算調整勘定	5	1	△7			
純資産合計	5,794	—	△1,013	4,780		資本合計
負債純資産合計	18,773	—	△240	18,532		負債及び資本合計

(4) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の包括利益の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	33,917	△176	△420	33,321	13, 25	売上収益
売上原価	21,642	△91	△406	21,144	13, 25	売上原価
売上総利益	12,275	△84	△13	12,177		売上総利益
販売費及び一般管理費	10,350	△40	△732	9,577	13	販売費及び一般管理費
		113		113	13, 16	その他の収益
		244		244	13, 17	その他の費用
営業利益	1,924	△174	718	2,468		営業利益
営業外収益	30	△28	10	13	14	金融収益
営業外費用	128	△6	14	136	13, 15	金融費用
特別利益	568	△139	△429			
特別損失	265	△237	△27			
税金等調整前当期純利益	2,129	△97	313	2,345		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	839	△254		584	13	法人所得税費用
法人税等調整額	△63	198	△136			
	1,353	△43	450	1,760		継続事業からの当期利益
		43		43	13	非継続事業からの当期利益
当期純利益	1,353	—	450	1,804		当期利益

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
当期純利益	1,353	—	450	1,804		当期利益
(その他の包括利益)						(その他包括利益)
その他有価証券評価 差額金	330		222	553		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	△1			△1		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△0		0			
その他の包括利益合計	328		222	551		その他の包括利益合計
包括利益	1,682	—	673	2,355		当期包括利益合計
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
親会社株主に係る包括利益	1,682	—	673	2,355		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	—			—		非支配持分

(5) 表示科目の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

- 1 日本基準において区分表示していた繰延税金資産は、IFRSにおいては、すべて非流動資産の区分に表示しております。
- 2 日本基準において区分掲記していた売掛金、受取手形及び流動資産の貸倒引当金は、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。
- 3 日本基準において区分掲記していた仕掛品、商品、原材料及び貯蔵品は、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。
- 4 日本基準において区分掲記していた短期貸付金は、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。
- 5 日本基準において区分掲記していた前払費用及び未収消費税等は、IFRSにおいては、その他の流動資産として表示しております。
- 6 日本基準において区分掲記していた投資有価証券、敷金保証金、破産更生債権等及び非流動資産の貸倒引当金は、IFRSにおいては、その他の長期金融資産として表示しております。
- 7 日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金及び前受金は、IFRSにおいては、営業債務及びその他の債務として表示しております。
- 8 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務等は、IFRSにおいては、流動負債の有利子負債及びその他の金融負債として表示しております。
- 9 日本基準において区分掲記していた未払費用、未払消費税等、賞与引当金、役員賞与引当金及び株主優待引当金は、IFRSにおいては、その他の流動負債として表示しております。
- 10 日本基準において区分掲記していた資産除去債務は、IFRSにおいては、引当金として表示しております。
- 11 日本基準において区分掲記していた長期借入金、及びリース債務等は、IFRSにおいては、非流動負債の有利子負債及びその他の金融負債として表示しております。
- 12 日本基準において区分掲記していたその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定は、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。
- 13 日本基準において非継続事業の損益は、売上高や売上原価などの各勘定科目に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、日本基準において特別利益に含めて表示していた子会社株式売却益とともにすべて非継続事業からの利益に集約表示しております。
- 14 日本基準において区分掲記していた受取利息、受取配当金等を、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。
- 15 日本基準において区分掲記していた支払利息等を、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。
- 16 日本基準において区分掲記していた受取補償金等を、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。
- 17 日本基準において区分掲記していた減損損失及び固定資産除却損等を、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(6) 認識・測定の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

18 棚卸資産の調整

日本基準では認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、資産として認識しておりません。これにより、棚卸資産及び利益剰余金の変動しております。

19 市場性のない資本性金融商品の調整

日本基準では取得原価で計上していた市場性のない資本性金融商品について、IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）に分類された場合には、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、純損益に組替調整されない項目の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として、その他の包括利益に含めております。これにより、その他の長期金融資産、利益剰余金、その他の資本の構成要素が変動しております。

20 減価償却の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用しておりますが、IFRSでは、定額法を採用しております。これにより、有形固定資産、利益剰余金の変動しております。

21 のれんに対する調整

当社グループは、日本基準ではのれんの償却については、償却年数を見積りその年数で償却することとしておりますが、IFRSではのれんの償却は行わず、減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しており、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。これにより、のれん、利益剰余金の変動しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(109百万円)及び株式会社リンク・インタラック(1,758百万円)において減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率(0%~1%)は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に決定し、割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております(株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ：資本コスト10.1%、株式会社リンク・インタラック：資本コスト9.0%)。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
移行日時点期首残高の調整	△1,868	△1,868
(日本基準)定期償却の戻し	—	733
合計	△1,868	△1,134

22 未消化の有給休暇の調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っております。これにより、その他の流動負債及び利益剰余金の変動しております。

23 資産除去債務の調整

日本基準では敷金から控除していた資産除去債務について、IFRSでは再測定した結果を引当金として負債計上を行っております。これにより、有形固定資産、引当金、利益剰余金の変動しております。

24 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

非上場の資本性金融商品の公正価値評価、未消化の有給休暇に係る債務認識、有形固定資産の減価償却方法の変更、資産除去債務等の調整に伴い一時差異が発生したことから、繰延税金資産及び繰延税金負債が変動しております。

25 売上収益の調整

当社グループが取引の「主たる契約者」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額で表示し、「代理人等」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示しております。

また、スクール事業における入会金について、日本基準では受領時に一括で収益認識をしておりましたが、IFRSでは返金が見込まれる部分については、その金額を見積り売上収益の一部を取り消す処理をしております。これにより、その他の流動負債、売上収益及び売上原価が変動しております。

26 資本剰余金の調整

日本基準では「営業外費用」に含めていた「株式交付費」は、IFRSでは「資本剰余金」から控除しております。これにより、資本剰余金及び利益剰余金が増加しております。

27 その他の資本の構成要素の調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積為替換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。これにより、利益剰余金及びその他の資本の構成要素が増加しております。

28 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識・測定の違いの主な項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
棚卸資産の調整	△22	△20
市場性のない資本性金融商品の調整	46	73
減価償却の調整	124	103
のれんに対する調整	△1,868	△1,134
未消化の有給休暇の調整	△532	△540
資産除去債務の調整	1	0
その他	7	15
小計	△2,244	△1,502
税効果による調整	170	165
合計	△2,073	△1,336

(7) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。